

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証(令和5年度計画、令和6年度完了分)

(単位:円)

No	事業名	事業の概要 ※計画時点 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 ※決算額 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び効果検証	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
1	住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1600世帯×70千円 事務費 6382千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1600世帯)	106,583,931	106,583,931	0	106,580,394	0	3,537	0	R6.1.1	R6.6.30	物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯に対して経済的な支援を行うことができた。 (給付実績) ※R5計画とR6計画の累計 1,611世帯 112,770,000円
2	住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対策給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 400世帯×100千円 事務費 1,900千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (約400世帯)	30,200,780	30,200,780	0	30,200,780	0	0	0	R6.3.1	R6.7.31	物価高騰の影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して経済的な支援を行うことができた。 (給付実績) 278世帯 27,800,000円
3	住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策給付金(子ども加算分)支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯等の子ども 300人×50千円 事務費 1,800千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯等 (約170世帯)	12,650,000	12,650,000	0	12,650,000	0	0	0	R6.2.1	R6.7.31	物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯に経済的な支援を行うことができた。 (給付実績) ※R5計画とR6計画の累計 児童276名分 13,800,000円
10	物価高騰重点支援事業矢吹町プレミアム商品券事業	①原油価格・物価高騰対策として、影響を受けている町民(生活者)や事業者を対象として、生活者への生活に必要なものの購入にかかる支援を行い、また、消費喚起により事業者へ支援を行うことで商業活性化地域経済の活性化を図り、生活者への支援と地域経済の活性化を図る。 ②委託料 ③委託料内訳 商品券発行・販売・換金業務等 18,000千円 プレミアム分3,000円×20,000冊=60,000千円 ④矢吹町民(住民)	75,556,706	75,556,706	0	43,933,000	0	31,623,706	0	R5.12.1	R6.12.28	プレミアム商品券の発行により、原油価格・物価高騰の影響による消費の落ち込みを下支えし、住民の生活支援及び地域経済の活性化を行うことができた。
合計			224,991,417	224,991,417	0	193,364,174	0	31,627,243	0			